



【ご参考】

平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月6日

会社名 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
 代表者 代表取締役社長 山口 俊郎
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 財務部シニアオフィサー 高橋 邦夫

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年10月6日

1. 平成17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	251,089	[1,270,766] 4.5 [1.8]	94,771	3.0	96,870	4.2
16年8月中間期	240,224	[1,247,684] 6.3 [5.9]	91,967	6.2	92,944	5.7
17年2月期	467,233	[2,440,853] 4.9 [4.2]	174,365	4.5	176,070	4.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	55,185	7.0	70	08
16年8月中間期	51,593	5.6	64	36
17年2月期	92,891	1.5	115	78

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 787,412,902株 16年8月中間期 801,598,259株 17年2月期 801,593,803株
 会計処理の方法の変更 無
 営業総収入、チェーン全店売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	940,243	682,055	72.5	878 87
16年8月中間期	945,961	697,708	73.8	870 41
17年2月期	948,488	722,145	76.1	900 79

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 776,060,926株 16年8月中間期 801,590,717株 17年2月期 801,588,197株
 期末自己株式数 17年8月中間期 46,829,058株 16年8月中間期 21,299,267株 17年2月期 21,301,787株

2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	496,000 [2,557,000] (6.2%) (4.8%)	181,000 (3.8%)	181,500 (3.1%)	100,000 (7.7%)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円86銭

(注) 営業総収入、チェーン全店売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	240,195		358,892		243,534	
加盟店貸付	5,633		5,685		7,373	
たな卸資産	2,912		2,631		3,051	
預 け 金	10,000		10,000		10,000	
繰延税金資産	5,046		6,101		5,130	
その他の	13,784		17,484		9,689	
貸倒引当金	21		9		10	
流動資産合計	277,553	29.5	400,785	42.4	278,769	29.4
固定資産						
有形固定資産						
建 物	82,325		80,786		82,142	
構 築 物	14,488		13,885		14,327	
器 具 備 品	28,814		28,761		28,420	
土 地	122,441		130,215		124,978	
そ の 他	962		147		833	
有形固定資産合計	249,032	26.5	253,796	26.8	250,702	26.4
無形固定資産						
ソフトウェア	2,804		2,753		3,029	
そ の 他	4,000		3,894		3,850	
無形固定資産合計	6,804	0.7	6,648	0.7	6,880	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	12,071		8,661		10,127	
関係会社株式	202,004		93,790		200,803	
関係会社転換社債	33,307		14,940		33,307	
関係会社出資金	1,920		1,208		1,920	
長期貸付金	3,631		3,723		3,482	
関係会社長期貸付金	52,315		72,420		66,381	
繰延税金資産	7,612		4,454		7,070	
長期差入保証金	83,876		75,182		80,193	
そ の 他	13,393		13,386		12,365	
貸倒引当金	3,278		3,036		3,515	
投資その他の資産合計	406,854	43.3	284,731	30.1	412,136	43.5
固定資産合計	662,690	70.5	545,176	57.6	669,718	70.6
資産合計	940,243	100.0	945,961	100.0	948,488	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(平成17年8月31日現在)		(平成16年8月31日現在)		(平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
買掛金	134,690		136,081		109,040	
加盟店借入金	11,371		11,565		4,901	
未払法人税等	39,440		38,524		36,569	
預り金	44,728		34,238		45,549	
賞与引当金	2,503		3,034		2,107	
販売促進引当金	194		381		121	
その他	17,309		18,243		20,075	
流動負債合計	250,237	26.6	242,068	25.6	218,364	23.0
固定負債						
長期預り金	5,227		4,994		5,075	
退職給付引当金	1,553		-		1,658	
役員退職慰労引当金	1,169		1,190		1,243	
固定負債合計	7,950	0.9	6,184	0.6	7,977	0.9
負債合計	258,188	27.5	248,253	26.2	226,342	23.9
資本の部						
資本金	17,200	1.8	17,200	1.8	17,200	1.8
資本剰余金						
資本準備金	24,563		24,563		24,563	
その他資本剰余金	1		1		1	
自己株式処分差益	1		1		1	
資本剰余金合計	24,565	2.6	24,565	2.6	24,565	2.6
利益剰余金						
利益準備金	4,300		4,300		4,300	
任意積立金	703,409		646,209		646,209	
中間(当期)未処分利益	74,051		69,318		93,381	
利益剰余金合計	781,761	83.1	719,828	76.1	743,891	78.4
その他有価証券評価差額金	1,621	0.2	953	0.1	1,335	0.1
自己株式	143,092	15.2	64,838	6.8	64,846	6.8
資本合計	682,055	72.5	697,708	73.8	722,145	76.1
負債・資本合計	940,243	100.0	945,961	100.0	948,488	100.0

中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月 1 日 至 平成17年8月31日)		前年中間期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成16年8月31日)		前 期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 入	183,390		176,956		345,924	
加盟店からの収入	182,138		175,785		343,617	
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高 百万円 当中間期 1,203,067 前年中間期 1,184,417 前期 2,319,544 自営店売上高との合計 百万円 当中間期 1,270,766 前年中間期 1,247,684 前期 2,440,853						
その他の営業収入	1,252		1,171		2,307	
売 上 高	67,698		63,267		121,308	
営 業 総 収 入	251,089	100.0	240,224	100.0	467,233	100.0
売 上 原 価	49,152	19.6	46,236	19.2	88,664	19.0
営 業 総 利 益	201,936	80.4	193,987	80.8	378,569	81.0
販売費及び一般管理費	107,165	42.7	102,020	42.5	204,203	43.7
営 業 利 益	94,771	37.7	91,967	38.3	174,365	37.3
営 業 外 収 益	2,198	0.9	1,500	0.6	3,082	0.7
営 業 外 費 用	99	0.0	523	0.2	1,377	0.3
経 常 利 益	96,870	38.6	92,944	38.7	176,070	37.7
特 別 利 益	465	0.2	50	0.0	110	0.0
特 別 損 失	5,042	2.0	4,366	1.8	15,175	3.2
税引前中間(当期)純利益	92,293	36.8	88,628	36.9	161,006	34.5
法人税、住民税及び事業税	37,762	15.0	37,231	15.5	70,219	15.0
法人税等調整額	653	0.2	197	0.1	2,104	0.4
中間(当期)純利益	55,185	22.0	51,593	21.5	92,891	19.9
前期繰越利益	18,866		17,725		17,725	
中間配当額	-		-		17,234	
中間(当期)未処分利益	74,051		69,318		93,381	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
(2) たな卸資産	売価還元法による原価法
(3) デリバティブ	時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
販売促進引当金	販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法	振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段...通貨スワップ b. ヘッジ対象...外貨建金銭債権
(3) ヘッジ方針	ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしていません。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	197,666	181,675	190,155
2. 担保に供している資産	2,032	2,104	2,066
3. 偶発債務	10	619	617

〔中間損益計算書関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	11,659	11,617	24,579
無形固定資産	676	781	1,485
計	12,336	12,398	26,064
2. 営業外収益のうち受取利息	871	761	1,576

3. 固定資産の減損に係る会計基準

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

当中間期

減損損失計上額およびその内訳

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	土地、建物、その他	北海道 17店舗	土地 1,967
		神奈川県 17店舗	建物 537
		その他 151店舗	その他 88
			計 2,593

前年中間期

該当なし

前期

減損損失計上額およびその内訳

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	土地、建物、その他	東京都 11店舗	土地 4,142
		埼玉県 7店舗	建物 566
		その他 45店舗	その他 157
			計 4,867

〔リース取引関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
【借主側】			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額			
器具備品			
取得価額相当額	7,315	7,005	8,607
減価償却累計額相当額	2,374	2,136	2,690
中間期末(期末)残高相当額	4,941	4,868	5,917
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,438	1,326	1,594
1年超	3,502	3,542	4,322
合計	4,941	4,868	5,917
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	795	578	1,475
減価償却費相当額	795	578	1,475

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【貸主側】

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	1,264	924	1,120
1年超	3,444	2,531	3,144
合計	4,708	3,456	4,264

これらは転貸リースに係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。

なお、借主側の残高相当額は同一であります。

2. オペレーティング・リース取引

【借主側】

未経過リース料

1年内	784	741	769
1年超	673	645	683
合計	1,457	1,386	1,452

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
子会社株式			
貸借対照表計上額	13,333	-	13,333
時価	20,526	-	17,106
差額	7,192	-	3,772
関連会社株式			
貸借対照表計上額	-	5,054	-
時価	-	6,763	-
差額	-	1,709	-

〔重要な後発事象〕

1. 株式移転による持株会社の設立

当社は、平成17年9月1日に㈱イトーヨーカ堂及び㈱デニーズジャパンと共同して、株式移転により完全親会社となる㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式143,092百万円は親会社株式となり、資本の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。

2. 7-Eleven, Inc. 株式の公開買付けについて

当社は、平成17年9月1日開催の取締役会において、当社の米国における連結子会社である7-Eleven, Inc. (以下「対象会社」といいます)の完全子会社化に向けて、当社の米国における完全子会社であるIYG Holding Co. (以下「IYGHC」といいます)を通じて、対象会社株式を米国における公開買付けにより取得すること(以下「本公開買付け」といいます)、及び、本公開買付けに応募されなかった対象会社株式の取得のため、IYGHCが対象会社株式の90%以上を取得することを条件として公開買付け後にIYGHCと対象会社の略式合併を行うことを決議いたしました。

本公開買付けは、IYGHCが米国証券法及び関連する諸規則に従い行うものであり、日本の証券取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当しません。

平成17年10月6日現在における本公開買付けの概要は下記「本公開買付けの概要」のとおりであります。

なお、当社は、本年9月6日(米国ニューヨーク市時間)に本公開買付けを開始した後、上記日現在に至るまで以下の変更及びプレスリリースを行っております。

平成17年9月20日

本公開買付け開始時点において、20営業日間(平成17年9月6日から同年10月3日まで)としていた公開買付け期間を10営業日延長し、平成17年10月18日(いずれも米国ニューヨーク市時間)までとしました。これは、対象会社特別委員会から意見表明のためにより長期の検討期間を付与するよう要請を受けたこと及び同社特別委員会の最終意見表明後においても対象会社の株主に対し十分な情報に基づき本公開買付けの条件を検討し最終決定を行うための期間を確保することの必要性に鑑み決定したものであります。

平成17年9月23日

対象会社は、本公開買付けにつき、その買付条件が不十分であり、対象会社の特別委員会が、同委員会の財務及び法務アドバイザーに対し、買付条件につき当社の財務及び法務アドバイザーと協議するよう指示したとの意見を公表しました。当社としては、本公開買付けにおける1株あたり32ドル50セントの買付価格は対象会社の株主に十分な利益を提供するものであり、対象会社特別委員会による上記提言は誠に遺憾であります。当社は、今後、対象会社特別委員会から上記提言の理由についての説明を受けた上で、()現在の買付条件を維持して本公開買付け続行するか、()本公開買付けにつき、対象会社特別委員会、もしくは財務及び法務アドバイザーとの交渉を継続するか、又は()本公開買付けを撤回するか、のいずれかの対応をとることとなります。

本公開買付けの概要(平成17年10月6日現在)

目的

商品、店舗・設備、販売・物流システム及び情報システム等の分野での新規投資を含む長期的視野に基づくグループ戦略の機動的遂行のため。

対象会社の概要(平成17年6月末現在)

(所在地) 米国テキサス州
(主な事業内容) コンビニエンスストア事業(フランチャイズ、ライセンス許諾を含む)
(上場証券取引所) ニューヨーク証券取引所
(発行済株式数) 115,435,471 株

買付価格

1株につき、32ドル50セント

公開買付期間

平成17年9月6日から同年10月18日(米国ニューヨーク市時間)まで。

買付予定株式数

当社とIYGHCが現在保有する約72.7%の対象会社株式を除く対象会社の発行済み普通株式の全て。

総投資額、支払資金の調達方法

株式買取にかかる総投資額は約10億ドル(円換算額約1,110億円)と想定しており、手元資金で賄うことを予定しております。

その他の条件等

公開買付けは、当社及びその関連会社並びにその役員等が保有する以外の対象会社株式の過半数が応募されること並びに当社及びIYGHCの対象会社株式の希釈化ベースでの持分を90%以上とすることを条件として行います。

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

